

Fukushima Bank Disclosure 2022.9

福島銀行

2023年3月期中間ディスクロージャー誌（法定編）

（2022年4月1日～2022年9月30日）

福島のために

お客さまのために

そして未来を育むために



Contents

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	1
営業店一覧	3
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	4
中間連結財務諸表	5
連結セグメント情報	14
連結リスク管理債権	16
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	17
中間財務諸表(単体)	18
主要な業務の状況を示す指標	22
預金に関する指標	25
貸出金等に関する指標	27
有価証券に関する指標	31
時価等情報	33
デリバティブ取引情報	35
その他の経営指標	36
資本・株式の状況	37
自己資本の充実の状況等	38
開示項目一覧	48

1. 中小事業者の皆さまへの経営支援に関する取組み方針

当行は、経営理念である「福島のために、お客さまのために、そして未来を育むために」を着実に実践し、地域金融機関としてお客さまに寄り添い、必要な運転資金や事業変革のための設備資金などについて積極的に貸出金の供給に努め、事業性評価に基づく本業支援を徹底的に行い、事業者の課題解決に資する商品・サービスを提供し、地域創生に貢献してまいります。

2. 中小事業者の皆さまへの経営支援に関する態勢整備

当行は、営業店と本部専門部署が緊密に連携し、事業者の皆さまの多種多様な経営上の課題にお応えできるよう取組んでおります。また、外部機関や外部専門家等と連携を図るなど総力を挙げてお客さまの課題解決に取り組んでおります。

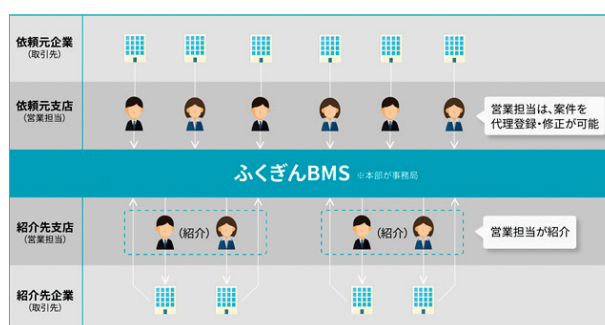


3. 中小事業者の経営支援及び地域活性化のための取組み状況

① ふくぎんBMS（ビジネスマッチングシステム）の運用

○当行は、中期経営計画「ふくぎん福島創生プロジェクト」の行動指針において「お客さまの本業を徹底的に伴走支援します」と掲げております。行動指針に基づき2021年9月にSBIが出資するリンカーズ株式会社が開発したビジネスマッチングシステムを導入し、「ふくぎんビジネスマッチングシステム」として運用開始。2022年9月30日現在、519社にアカウント登録いただき、606件のビジネスマッチングを実現しました。

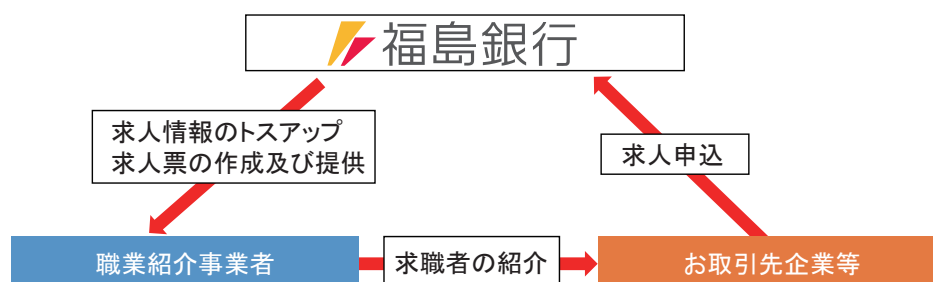
＜ふくぎんBMSスキーム図＞



② 有料職業紹介事業

○当行は、中期経営計画「ふくぎん福島創生プロジェクト」の行動指針において「お客さまの本業を徹底的に伴走支援します」と掲げております。行動指針に基づき2022年4月より「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務を開始いたしました。本部・営業店一体となり多くのお客さまの人材に関する課題を共有し2022年9月30日現在93件の求人票を作成し、4件の成約を実現しました。

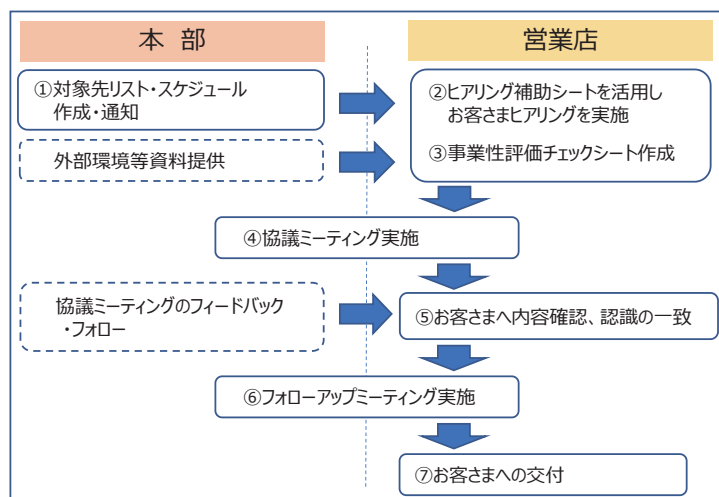
＜人材紹介スキーム図＞



③ 事業計画策定支援

○当行は、中期経営計画「ふくぎん福島創生プロジェクト」の行動指針において「お客さまの本業を徹底的に伴走支援します」と掲げております。行動指針に基づき2021年5月より事業計画策定支援を実施しております。本部と営業店により1先ごとに事業性評価ミーティングを開催し、課題を見つけ、お客さまと共有し課題解決に取り組むものです。

【事業性評価ミーティング フロー図】



事業性評価ミーティング実績

	2021年 上期実績	2022年 上期実績
事業性評価ミーティング実施先	70	91

事業計画策定支援実績

	2021年 上期実績	2022年 上期実績
経営改善計画策定先	11	14

④ 創業支援への取組み

○当行は、新たな企業を創出し企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定連携創業支援事業者として認定を受けております。「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」を開催し創業支援事業に取り組んでおります。2022年上期では19件の創業に関与いたしました。

⑤ 授産施設即売会の実施

○当行は、障がいをお持ちの方々の自立をサポートすることを目的に、例年県内の授産施設約90事業が参加・出店され、本店地下大ホールにて大展示即売会を開催してまいりました。今年も昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症防止の観点から「カタログ販売」で実施いたします。クッキーやおせんべい、キーホルダー、小物皮製品など県内約50事業所の手作り商品を詰め合わせた「お楽しみ袋」は大変多くのお客さま・お取引先にご購入いただき、授産施設事業の活動支援に繋がっております。2012年より毎年開催しており、今年で第11回目の開催となります。

4. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

○当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重・遵守し適切な対応に努めております。

	2021年度上期	2022年度上期
① 新規に無保証で融資した件数	282	337
② 経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	2	3
③ 保証契約を変更・解除した件数	34	48
④ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	28.32%	26.86%

○当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証に過度に依存しない融資の取組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取り組んでおります。2022年上期のABL実行件数は10件となっております。(2021年上期は9件)

営業店一覧 (48カ店・5出張所)

店名	所在地	電話番号
◎ 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ 渡利出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)536-0365
◎ 山下町出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5311
◎ 泉出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5312
◎ 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ 八島田支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7(福島西支店内)	(024)534-7157
◎ 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ 桑折支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6(福島北支店内)	(024)553-5563
◎ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ 蓬萊出張所	〒960-8162 福島市南町181(福島南支店内)	(024)545-3168
◎ 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎ 飯坂支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12(笹谷支店内)	(024)558-1342
◎ 岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎ 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ 川俣支店	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ 菜根支店	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11(郡山営業部内)	(024)932-1509
◎ 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ 荒井支店	〒963-0118 郡山市安積北井1-22	(024)946-1850
◎ 富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

【ATM稼働】
土・日・祝日稼働◎

店名	所在地	電話番号
◎ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ 石川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187(須賀川支店内)	(0248)72-9141
◎ 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ 門田支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22(会津支店内)	(0242)26-6313
◎ 猪苗代支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22(会津支店内)	(0242)32-3142
◎ 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関楽町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字桜ヶ丘150-1	(0244)35-2161
◎ 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ 浪江支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16(原町支店内)	(0244)23-2159
◎ 富岡支店	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22-2161
◎ 四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎ 平支店	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ 平東出張所	〒970-8026 いわき市平字南町23-1(平支店内)	(0246)21-5411
◎ 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ 植田支店	〒974-8261 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ 仙台支店	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階)	(022)223-8191
◎ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
◎ 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

東京事務所 〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町2-81(いちご大宮ビル4階・大宮支店内) (048)643-2834

ふくぎん お金の交差点
SP(ソリューションプラザ)

店名	所在地	電話番号
SP 福島	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2945
SP 郡山	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

ローンプラザ

店名	所在地	電話番号
LP いわき	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)

2022年度中間期の事業の概況

2022年度中間期末における総資産は、当中間期中35,469百万円増加し、877,715百万円となりました。純資産は、同3,669百万円減少し、23,685百万円となりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、法人預金及び公金預金の増加により、当中間期中31,852百万円増加し、807,131百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン及び地公体向け貸出の増加により、当中間期中7,478百万円増加し、577,294百万円となりました。

有価証券は、その他の証券の減少等により、当中間期中729百万円減少し、154,559百万円となりました。

2022年度中間期の経常収益は、その他経常収益の増加により、前中間期比124百万円増加し、6,628百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用の増加により、前中間期比45百万円増加し、6,117百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比79百万円増加し、510百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同66百万円増加し、402百万円となりました。

2022年度中間期のキャッシュ・フローは次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金が増加したことにより、34,691百万円となりました。前中間期との比較では、20,719百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出が、有価証券の償還による収入を上回ったことにより、△3,390百万円となりました。前中間期との比較では、417百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△140百万円となりました。前中間期との比較では、139百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間期間末の現金及び現金同等物は、当中間期中31,159百万円増加し、120,560百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	6,828	6,503	6,628	13,314	13,179
連結経常利益(△は連結経常損失)	△2,252	431	510	△1,725	794
親会社株主に帰属する中間純利益(△は親会社株主に帰属する中間純損失)	△2,274	335	402	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	—	—	—	△1,724	826
連結中間包括利益	1,901	283	△3,528	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,607	△2,270
連結純資産額	28,996	29,909	23,685	29,644	27,354
連結総資産額	806,884	843,836	877,715	825,751	842,245
連結自己資本比率(国内基準)	7.92%	7.89%	7.71%	7.94%	7.72%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2022.9

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次における中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しておりますが、本中間ディスクロージャー誌そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別 2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金	102,651	121,980
商品有価証券	164	156
金銭の信託	1,010	1,009
有価証券	147,442	154,559
貸出金	567,176	577,294
外国為替	248	255
リース債権及びリース投資資産	5,146	4,818
その他資産	14,921	12,880
有形固定資産	9,600	9,359
無形固定資産	245	242
繰延税金資産	—	325
支払承諾見返	306	349
貸倒引当金	△5,077	△5,515
資産の部合計	843,836	877,715

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別 2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
預金	774,688	806,631
譲渡性預金	100	500
借入金	35,200	43,154
外国為替	1	1
その他負債	2,427	2,302
賞与引当金	162	180
退職給付に係る負債	170	136
睡眠預金払戻損失引当金	127	89
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	96	39
再評価に係る繰延税金負債	642	641
支払承諾	306	349
負債の部合計	813,927	854,029
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	8,499	9,257
自己株式	△19	△20
株主資本合計	28,965	29,722
その他有価証券評価差額金	152	△6,848
土地再評価差額金	720	717
退職給付に係る調整累計額	△56	△41
その他の包括利益累計額合計	815	△6,173
非支配株主持分	128	136
純資産の部合計	29,909	23,685
負債及び純資産の部合計	843,836	877,715

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別 2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	6,503	6,628
資金運用収益	3,775	3,795
(うち貸出金利息)	3,358	3,369
(うち有価証券利息配当金)	358	333
役務取引等収益	1,390	1,298
その他業務収益	3	4
その他経常収益	1,333	1,530
経常費用	6,071	6,117
資金調達費用	54	48
(うち預金利息)	50	43
役務取引等費用	609	613
その他業務費用	0	0
営業経費	3,855	3,820
その他経常費用	1,552	1,634
経常利益	431	510
特別利益	20	—
固定資産処分益	20	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前中間純利益	451	510
法人税、住民税及び事業税	81	96
法人税等調整額	30	6
法人税等合計	112	102
中間純利益	339	407
非支配株主に帰属する中間純利益	3	5
親会社株主に帰属する中間純利益	335	402

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別 2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	339	407
その他の包括利益	△55	△3,936
その他有価証券評価差額金	△74	△3,943
退職給付に係る調整額	19	7
中間包括利益	283	△3,528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	280	△3,533
非支配株主に係る中間包括利益	3	5

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,182	△19	28,648
会計方針の変更による 累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,682	1,802	8,164	△19	28,629
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	335	△0	335
当中間期末残高	18,682	1,802	8,499	△19	28,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	226	720	△76	870	125	29,644
会計方針の変更による 累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映した 当期首残高	226	720	△76	870	125	29,626
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する 中間純利益						335
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△74	—	19	△55	3	△52
当中間期変動額合計	△74	—	19	△55	2	282
当中間期末残高	152	720	△56	815	128	29,909

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,994	△19	29,459
当中間期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 中間純利益			402		402
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	262	△0	262
当中間期末残高	18,682	1,802	9,257	△20	29,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,905	717	△48	△2,236	131	27,354
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△140
親会社株主に帰属する 中間純利益						402
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,943	—	7	△3,936	5	△3,930
当中間期変動額合計	△3,943	—	7	△3,936	4	△3,669
当中間期末残高	△6,848	717	△41	△6,173	136	23,685

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別 2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	451	510
減価償却費	323	318
貸倒引当金の増減(△)	330	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△24
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	3	—
資金運用収益	△3,775	△3,795
資金調達費用	54	48
有価証券関係損益(△)	△1	50
固定資産処分損益(△は益)	△19	0
貸出金の純増(△)減	△7,003	△7,485
預金の純増減(△)	12,003	31,852
譲渡性預金の純増減(△)	—	—
借入金(引当金付借入金を除く)の純増減(△)	5,860	7,562
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	475	△215
外国為替(資産)の純増(△)減	155	△27
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△25
資金運用による収入	3,834	3,811
資金調達による支出	△82	△51
その他	1,388	2,059
小計	14,046	34,830
法人税等の支払額	△74	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,972	34,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,558	△6,358
有価証券の売却による収入	1,803	—
有価証券の償還による収入	3,953	3,064
有形固定資産の取得による支出	△162	△94
無形固定資産の取得による支出	△62	△3
有形固定資産の売却による収入	53	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	△3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△139
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△140
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,997	31,159
現金及び現金同等物の期首残高	90,436	89,400
現金及び現金同等物の中間期末残高	101,434	120,560

注記事項

(2022年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 3社
会社名
株式会社ふくぎんリース&クレジット
株式会社東北バンキングシステムズ
福活ファンド投資事業有限責任組合
- (2)非連結子会社
該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社 3社
主要な会社名
株式会社トラストワン
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、持分法非適用の関連会社の3社は、福活ファンド投資事業有限責任組合の投資先であります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 2社
- (2)6月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4.会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

中間連結財務諸表

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、直近の貸倒実績率が高い場合はその差分を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的でないと判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。

また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業等の特定業種に属する債務者について、今後予想される業績悪化の影響を勘案し債務者区分を引下げた場合の影響を加味して算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,430百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

(9)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末より数年程度続くものと仮定し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業などの特定業種に属する正常先及び要注意先の債務者については、上記の「新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定」に基づき、今後業績悪化の影響が予測されると仮定して債務者区分を引下げた場合の影響を加味して貸倒引当金を算定しており、当中間連結会計期間末において貸倒引当金268百万円を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響、及び貸出先の状況が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額	
株式	108百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,098百万円
危険債権額	8,153百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	104百万円
合計額	12,357百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	526百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	36,977百万円
貸出金	5,760百万円
計	42,737百万円
担保に対応する債務	
借入金	42,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	217百万円
現金預け金	212百万円
その他資産	10,000百万円
また、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	211百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	47,478百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	38,292百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,097百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	15,942百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	43,078百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	33百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	1,508百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	209百万円
株式等償却	50百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
--------------------------------------	--

(単位:千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,000	—	—	28,000	
自己株式					
普通株式	25	0	—	25	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発 生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	139	5.00	2022年 3月31日	2022 年 6月22 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間連結財務諸表

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	121,980百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△848百万円
その他の預け金	△359百万円
現金及び現金同等物	<u>120,560百万円</u>

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	5,316百万円
見積残存価額部分	61百万円
受取利息相当額	△559百万円
合計	<u>4,818百万円</u>

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産に係る リース料債権部分	1,585	1,311	997	673	379	369

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	64百万円
1年超	14百万円
合計	<u>78百万円</u>

3.転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	31百万円
リース債務	28百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金及び外国為替(資産・負債)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	1,009	1,009	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	52,457	51,730	△727
その他有価証券	99,761	99,761	—
(3)貸出金	577,294		
貸倒引当金(*1)	△5,443		
	571,851	572,386	535
資産計	725,079	724,887	△191
(1)預金	806,631	806,670	38
(2)譲渡性預金	500	500	—
(3)借入金	43,154	43,150	△3
負債計	850,285	850,321	35
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(4)	(4)	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(4)	(4)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	504
組合出資金(*3)	1,834

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベルの1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベルの2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベルの3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	1,009	—	1,009
有価証券				
その他有価証券	21,851	77,883	26	99,761
国債	21,131	1,015	—	22,147
地方債	—	3,934	—	3,934
社債	—	11,081	26	11,108
株式	719	198	—	918
その他	—	61,653	—	61,653
資産計	21,851	78,892	26	100,770
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	—	(4)	—	(4)
デリバティブ取引計	—	(4)	—	(4)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	2,749	6,350	42,630	51,730
国債	2,749	—	—	2,749
社債	—	6,350	42,630	48,980
貸出金	—	316,894	255,492	572,386
資産計	2,749	323,244	298,123	624,116
預金	—	806,670	—	806,670
譲渡性預金	—	500	—	500
借入金	—	43,150	—	43,150
負債計	—	850,321	—	850,321

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。観測できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、OIS、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金とは全て固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく影響額に重要性がある場合は価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプット の範囲	インプット の加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	22.98%	22.98%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)								
	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益
		損益 に 計上	その他 の包括 利益に 計上 (※1)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	28	—	△1	—	—	—	26	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	—	—	—
	社債	6,077	6,093	16
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,077	6,093	16
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	2,903	2,749	△154
	社債	43,477	42,887	△589
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	46,380	45,636	△743
合 計		52,457	51,730	△727

2.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	465	413	51
	債券	5,282	5,263	19
	国債	4,278	4,261	16
	地方債	—	—	—
	社債	1,004	1,001	2
	その他	1,101	1,099	1
	外国証券	1,101	1,099	1
	投資信託	—	—	—
	小計	6,848	6,777	71
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	452	552	△99
	債券	29,635	31,081	△1,445
	国債	17,869	19,082	△1,213
	地方債	3,934	4,015	△81
	社債	7,831	7,982	△150
	その他	62,824	68,199	△5,375
	外国証券	1,170	1,199	△28
	投資信託	61,653	67,000	△5,346
	小計	92,913	99,833	△6,920
合 計		99,761	106,610	△6,848

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	△6,848
その他有価証券	△6,848
(△)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△6,848
(△)非支配株主持分相当額	△0
その他有価証券評価差額金	△6,848

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売 建 買 建	94 —	— —	△4 —	△4 —
	合 計	—	—	△4	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	38百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	38百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	
役務取引等収益	965	0	1	967
うち為替業務	189	—	—	189
うち保険窓販業務	191	—	—	191
うち投信窓販業務	240	—	—	240
うちその他	345	0	1	347
その他経常収益	68	3	45	117
顧客との契約から 生じる経常収益	1,034	3	47	1,085
上記以外の経常収益	4,256	1,265	21	5,543
外部顧客に対する経常収益	5,290	1,268	68	6,628

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.なお、「上記以外の経常収益」は、主に資金運用収益であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	841.80
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	23,685
純資産の部の合計額から控除する金額	136
うち非支配株主持分	136
普通株式に係る中間期末の純資産額	23,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	27,974

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(単位:百万円)

	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	14.39
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	402
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	402
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結セグメント情報

セグメント情報等

セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2021年度中間期)						
	報告セグメント			合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,300	1,138	69	6,509	△5	6,503
セグメント間の内部経常収益	48	40	0	89	△89	—
計	5,349	1,179	70	6,599	△95	6,503
セグメント利益又は損失(△)	469	△26	△11	431	—	431
セグメント資産	840,190	6,515	771	847,476	△3,640	843,836
セグメント負債	812,573	4,434	560	817,567	△3,640	813,927
その他の項目						
減価償却費	305	18	2	325	△2	323
資金運用収益	3,778	0	7	3,785	△10	3,775
資金調達費用	50	12	2	65	△10	54
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194	25	10	230	△5	225

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.調整額は、次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△5百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額△5百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△3,640百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△3,640百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。

3.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2022年度中間期)						
	報告セグメント			合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	5,290	1,268	68	6,628	—	6,628
セグメント間の内部経常収益	31	38	0	70	△70	—
計	5,322	1,306	69	6,698	△70	6,628
セグメント利益又は損失(△)	505	9	△4	510	—	510
セグメント資産	873,639	6,245	770	880,656	△2,941	877,715
セグメント負債	852,300	4,101	569	856,971	△2,941	854,029
その他の項目						
減価償却費	296	22	2	321	△2	318
資金運用収益	3,797	0	6	3,804	△9	3,795
資金調達費用	43	12	2	57	△9	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74	19	3	97	—	97

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額△2,941百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント負債の調整額△2,941百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2021年度中間期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,480	360	966	1,696	6,503

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年度中間期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,518	333	1,016	1,759	6,628

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,491	4,098
危険債権	7,798	8,153
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	106	104
小 計	11,396	12,357
正常債権	598,676	612,304
合 計	610,072	624,661

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

2022年度中間期の事業の概況

2022年度中間期末における総資産は、当中間期中35,262百万円増加し、874,477百万円となりました。純資産は、同3,690百万円減少し、21,731百万円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び公金預金の増加により、当中間期中31,594百万円増加し、807,586百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン及び地公体向け貸出の増加により、当中間期中7,431百万円増加し、580,082百万円となりました。

有価証券は、その他の証券の減少等により、当中間期中726百万円減少し、155,316百万円となりました。

2022年度中間期の経常収益は、役務取引等収益の減少により、前中間期比40百万円減少し、5,255百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用の減少により、前中間期比75百万円減少し、4,770百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比35百万円増加し、484百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	5,767	5,295	5,255	11,105	10,704
経常利益(△は経常損失)	△2,240	449	484	△1,758	727
中間純利益(△は中間純損失)	△2,256	390	391	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	△1,743	826
資本金	18,682	18,682	18,682	18,682	18,682
発行済株式総数	28,000千株	28,000千株	28,000千株	28,000千株	28,000千株
純資産額	27,103	28,046	21,731	27,721	25,421
総資産額	803,680	841,069	874,477	822,331	839,214
預金残高	760,910	775,532	807,086	763,123	775,492
貸出金残高	555,026	570,236	580,082	562,945	572,650
有価証券残高	136,325	148,197	155,316	145,509	156,043
単体自己資本比率(国内基準)	7.49%	7.48%	7.28%	7.51%	7.31%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	500人 (164人)	485人 (152人)	463人 (156人)	485人 (159人)	471人 (149人)

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次における中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しておりますが、本中間ディスクロージャー誌そのものについては中間監査を受けておりません。

中間貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
現金預け金	102,636	121,460
商品有価証券	164	156
金銭の信託	1,010	1,009
有価証券	148,197	155,316
貸出金	570,236	580,082
外国為替	248	255
その他資産	13,388	11,346
その他の資産	13,388	11,346
有形固定資産	9,558	9,310
無形固定資産	208	219
繰延税金資産	—	307
支払承諾見返	306	349
貸倒引当金	△4,885	△5,336
資産の部合計	841,069	874,477

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
預金	775,532	807,086
譲渡性預金	100	500
借入金	34,000	42,000
外国為替	1	1
その他負債	2,039	1,902
未払法人税等	107	119
資産除去債務	35	38
その他の負債	1,896	1,744
賞与引当金	143	160
退職給付引当金	53	13
睡眠預金払戻損失引当金	127	89
繰延税金負債	75	—
再評価に係る繰延税金負債	642	641
支払承諾	306	349
負債の部合計	813,023	852,746
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,783	1,783
資本準備金	555	555
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	6,717	7,408
利益準備金	436	464
その他利益剰余金	6,281	6,944
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	2,781	3,444
自己株式	△19	△20
株主資本合計	27,164	27,854
その他有価証券評価差額金	162	△6,840
土地再評価差額金	720	717
評価・換算差額等合計	882	△6,123
純資産の部合計	28,046	21,731
負債及び純資産の部合計	841,069	874,477

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	5,295	5,255
資金運用収益	3,778	3,798
(うち貸出金利息)	3,362	3,371
(うち有価証券利息配当金)	358	334
役務取引等収益	1,420	1,311
その他業務収益	3	4
その他経常収益	93	140
経常費用	4,846	4,770
資金調達費用	50	43
(うち預金利息)	50	43
役務取引等費用	610	612
その他業務費用	5	56
営業経費	3,817	3,798
その他経常費用	363	259
経常利益	449	484
特別利益	20	—
特別損失	0	0
税引前中間純利益	469	484
法人税、住民税及び事業税	79	86
法人税等調整額	△0	5
法人税等合計	79	92
中間純利益	390	391

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,391	6,327
当中間期変動額								
中間純利益							390	390
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	390	390
当中間期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,781	6,717

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	26,774	226	720	946	27,721
当中間期変動額						
中間純利益		390				390
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△64	—	△64	△64
当中間期変動額合計	△0	390	△64	—	△64	325
当中間期末残高	△19	27,164	162	720	882	28,046

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	3,220	7,156
当中間期変動額								
剰余金の配当							△139	△139
利益準備金の積立					28		△28	—
中間純利益							391	391
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	28	—	223	251
当中間期末残高	18,682	555	1,228	1,783	464	3,500	3,444	7,408

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	27,603	△2,898	717	△2,181	25,421
当中間期変動額						
剰余金の配当		△139				△139
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		391				391
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△3,941	—	△3,941	△3,941
当中間期変動額合計	△0	251	△3,941	—	△3,941	△3,690
当中間期末残高	△20	27,854	△6,840	717	△6,123	21,731

中間財務諸表(単体)

注記事項

(2022年度中間期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、直近の貸倒実績率が高い場合はその差分を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的ではないと判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。

また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業等の特定業種に属する債務者について、今後予想される業績悪化の影響を勘案し債務者区分を引下げた場合の影響を加味して算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,430百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前事業年度末より数年程度続くものと仮定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業などの特定業種に属する正常先及び要注意先の債務者については、上記の「新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定」に基づき、今後業績悪化の影響が予測されると仮定して債務者区分を引下げた場合の影響を加味して貸倒引当金を算定しており、当中間会計期間末において貸倒引当金268百万円を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響、及び貸出先の状況が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	747百万円
出資金	189百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,943百万円
危険債権額	8,152百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	104百万円
合計額	12,200百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

526百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	36,977百万円
貸出金	5,760百万円
計	42,737百万円

担保に対応する債務

借入金	42,000百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	217百万円
現金預け金	212百万円
その他の資産	10,000百万円

また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	210百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	44,863百万円
---------	-----------

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの	35,676百万円
-------------------	-----------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

43,078百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	33百万円
---------	-------

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	164百万円
無形固定資産	30百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	186百万円
株式等償却	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	747
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標

業務純益等

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	594	628
実質業務純益	719	603
コア業務純益	722	659
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	722	659

(注) コア業務純益は、実質業務純益から国債等債券損益（債券5勘定）を除いたものです。

業務粗利益

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	3,762	16	(0) 3,778	3,790	7	(0) 3,798
資金調達費用	50	0	(0) 50	43	0	(0) 43
資金運用収支	3,712	15	3,728	3,747	7	3,755
役務取引等収益	1,419	1	1,420	1,310	1	1,311
役務取引等費用	609	0	610	611	1	612
役務取引等収支	809	0	809	699	△0	699
その他業務収益	1	1	3	—	4	4
その他業務費用	5	0	5	56	—	56
その他業務収支	△3	1	△1	△56	4	△52
業務粗利益	4,518	17	4,536	4,390	11	4,402
業務粗利益率	1.17%	0.93%	1.17%	1.11%	0.95%	1.11%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。
2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
5.業務粗利益率＝(業務粗利益×365/183)/資金運用勘定平均残高×100
6.当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(3,785) 768,355	(0) 3,762	0.97%	(2,504) 788,234	(0) 3,790	0.95%
	資金調達勘定	796,051	50	0.01%	811,182	43	0.01%
国際業務部門	資金運用勘定	3,811	16	0.84%	2,497	7	0.63%
	資金調達勘定	(3,785) 3,838	(0) 0	0.03%	(2,504) 2,537	(0) 0	0.02%

(注) ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

■ 国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	253	△749	△495	95	△67	27
うち貸出金	117	24	142	49	△39	9
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	0
うち有価証券	64	△734	△670	30	△45	△15
うちコールローン	0	0	1	△1	—	△1
うち預け金	4	26	30	△0	35	35
支払利息	4	△40	△35	0	△7	△6
うち預金	3	△38	△35	0	△7	△6
うち譲渡性預金	0	△0	△0	0	0	0
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

■ 国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	△1	△1	△5	△2	△8
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△1	△0	△1	△5	△2	△8
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	△0	△0	—	△0
支払利息	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

</

預金に関する指標

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2022.9

預金科目別残高

■中間期末残高

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	449,438	—	449,438	(57.94)	463,551	—	463,551	(57.40)
うち有利息預金	365,691	—	365,691	(47.15)	373,820	—	373,820	(46.29)
定期性預金	321,368	—	321,368	(41.43)	339,377	—	339,377	(42.02)
うち固定金利定期預金	321,350		321,350	(41.43)	339,360		339,360	(42.02)
うち変動金利定期預金	17		17	(0.00)	17		17	(0.00)
そ の 他	4,690	36	4,726	(0.62)	4,148	9	4,157	(0.52)
預金合計	775,496	36	775,532	(99.99)	807,077	9	807,086	(99.94)
譲渡性預金	100	—	100	(0.01)	500	—	500	(0.06)
総 合 計	775,596	36	775,632	(100.00)	807,577	9	807,586	(100.00)

■平均残高

(単位:百万円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	441,506	—	441,506	(57.59)	443,090	—	443,090	(57.20)
うち有利息預金	361,195	—	361,195	(47.11)	363,508	—	363,508	(46.92)
定期性預金	322,705	—	322,705	(42.09)	329,035	—	329,035	(42.47)
うち固定金利定期預金	322,688		322,688	(42.09)	329,017		329,017	(42.47)
うち変動金利定期預金	17		17	(0.00)	17		17	(0.00)
そ の 他	2,317	42	2,360	(0.31)	2,044	15	2,059	(0.27)
預金合計	766,530	42	766,572	(99.99)	774,169	15	774,185	(99.94)
譲渡性預金	100	—	100	(0.01)	500	—	500	(0.06)
総 合 計	766,630	42	766,672	(100.00)	774,669	15	774,685	(100.00)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	504,282	65.02	504,883	62.52
法 人	222,469	28.68	231,723	28.69
そ の 他	48,880	6.30	70,979	8.79
合 計	775,632	100.00	807,586	100.00

- (注) 譲渡性預金を含めております。

預金に関する指標

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2021年9月30日	2022年9月30日
定期預金	3ヵ月未満	70,942	77,360
	3ヵ月以上6ヵ月未満	105,128	118,275
	6ヵ月以上1年未満	109,745	114,885
	1年以上2年未満	12,680	12,678
	2年以上3年未満	8,321	8,003
	3年以上	6,335	4,117
	合 計	313,156	335,320
	うち固定金利定期預金		
	3ヵ月未満	70,938	77,356
	3ヵ月以上6ヵ月未満	105,128	118,275
	6ヵ月以上1年未満	109,745	114,884
	1年以上2年未満	12,679	12,662
	2年以上3年未満	8,306	8,003
	3年以上	6,335	4,117
	合 計	313,132	335,299
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—
	6ヵ月以上1年未満	0	0
	1年以上2年未満	0	15
	2年以上3年未満	15	0
	3年以上	—	—
	合 計	17	17

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2022.9

貸出金残高

■ 中間期末残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	19,880	—	19,880	21,056	—	21,056
証書貸付	482,093	—	482,093	495,600	—	495,600
当座貸越	67,838	—	67,838	62,899	—	62,899
割引手形	424	—	424	526	—	526
合 計	570,236	—	570,236	580,082	—	580,082

■ 平均残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	17,829	—	17,829	18,988	—	18,988
証書貸付	477,225	—	477,225	490,041	—	490,041
当座貸越	66,300	—	66,300	60,550	—	60,550
割引手形	473	—	473	548	—	548
合 計	561,828	—	561,828	570,129	—	570,129

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2021年9月30日	2022年9月30日
貸出金	1年以下	47,407	55,426
	1年超3年以下	48,044	38,619
	3年超5年以下	54,189	56,798
	5年超7年以下	44,633	38,081
	7年超	358,913	374,311
	期間の定めのないもの	17,047	16,844
	合 計	570,236	580,082
	うち変動金利		
	1年以下		
	1年超3年以下	18,027	13,338
	3年超5年以下	16,882	19,191
	5年超7年以下	13,439	13,553
	7年超	91,742	111,963
	期間の定めのないもの	11	9
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	30,017	25,281
	3年超5年以下	37,307	37,607
	5年超7年以下	31,193	24,527
	7年超	267,171	262,348
	期間の定めのないもの	17,036	16,834

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	255,560	44.82	267,954	46.19
運転資金	314,675	55.18	312,128	53.81
合 計	570,236	100.00	580,082	100.00

貸出金等に関する指標

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	38,548	570,236	100.00	37,557	580,082	100.00
製 造 業	677	33,686	5.91	663	33,740	5.82
農業,林業	79	1,621	0.28	77	1,371	0.24
漁 業	1	286	0.05	1	286	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	4	149	0.03	7	469	0.08
建 設 業	1,209	37,459	6.57	1,194	36,719	6.33
電気・ガス・熱供給・水道業	62	21,938	3.85	70	25,067	4.32
情報通信業	35	3,739	0.66	33	2,447	0.42
運輸業,郵便業	212	12,804	2.25	207	14,214	2.45
卸売業,小売業	923	38,671	6.78	909	37,226	6.42
金融業,保険業	38	16,068	2.82	38	16,806	2.90
不動産業,物品賃貸業	864	55,697	9.77	869	53,200	9.17
その他の各種サービス業	1,461	54,361	9.53	1,457	52,246	9.18
国・地方公共団体	35	83,240	14.60	35	83,746	14.44
そ の 他	32,948	210,504	36.90	31,997	221,535	38.18
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合 計	38,548	570,236		37,557	580,082	

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有 価 証 券	160	200
債 権	2,554	2,478
商 品	—	—
不 動 産	118,696	129,251
そ の 他	—	—
計	121,412	131,930
保 証	282,404	279,715
信 用	166,419	168,436
合 計	570,236	580,082

支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有 価 証 券	3	—
債 権	83	74
商 品	—	—
不 動 産	157	104
そ の 他	—	—
計	244	178
保 証	45	102
信 用	16	67
合 計	306	349

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	38,548先	37,557先
	金 額	570,236	580,082
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先数	38,413先	37,437先
	金 額	451,633	462,484
(B)／(A)	貸出先数	99.64%	99.68%
	金 額	79.20%	79.72%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン残高	178,539	189,895
その他ローン残高	26,020	25,691
合 計	204,559	215,587

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		中間期末 残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	961	1,086	—	961	1,086	977	952	—	977	952
個別貸倒引当金	3,853	645	245	453	3,799	4,175	254	2	42	4,384
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,814	1,731	245	1,414	4,885	5,152	1,206	2	1,019	5,336

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩額であります。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替及び回収による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却	—	0

貸出金等に関する指標

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,324	3,943
危険債権	7,797	8,152
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	106	104
小 計	11,228	12,200
正常債権	598,010	611,630
合 計	609,238	623,831

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。	三月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。
危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。	貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。
	正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,324	3,943
危険債権	7,797	8,152
要管理債権	106	104
小 計	11,228	12,200
正常債権	598,010	611,630
合 計	609,238	623,831

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。	要管理債権 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。	正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

商品有価証券残高

■平均残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	6	6
商品地方債	158	148
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	164	154

有価証券残高

■中間期末残高

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国 債	22,347	—	22,347	(15.08)	25,050	—	25,050	(16.13)
地方債	2,386	—	2,386	(1.61)	3,934	—	3,934	(2.53)
社 債	50,436	—	50,436	(34.03)	58,353	—	58,353	(37.57)
株 式	2,116	—	2,116	(1.43)	2,028	—	2,028	(1.31)
その他の証券	68,601	2,309	70,910	(47.85)	63,677	2,271	65,949	(42.46)
うち外国債券		2,309	2,309	(1.56)		2,271	2,271	(1.46)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合 計	145,888	2,309	148,197	(100.00)	153,044	2,271	155,316	(100.00)

■平均残高

(単位:百万円、%)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国 債	22,892	—	22,892	(15.63)	26,270	—	26,270	(16.42)
地方債	1,553	—	1,553	(1.06)	4,045	—	4,045	(2.53)
社 債	48,042	—	48,042	(32.81)	56,081	—	56,081	(35.05)
株 式	2,078	—	2,078	(1.42)	2,076	—	2,076	(1.30)
その他の証券	68,411	3,442	71,853	(49.08)	69,227	2,298	71,526	(44.70)
うち外国債券		3,442	3,442	(2.35)		2,298	2,298	(1.44)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合 計	142,978	3,442	146,421	(100.00)	157,702	2,298	160,001	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2021年9月30日	2022年9月30日
国債	1年以下	—	1,015
	1年超3年以下	1,015	—
	3年超5年以下	—	3,262
	5年超7年以下	3,341	—
	7年超10年以下	5,034	5,923
	10年超	12,955	14,848
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		22,347	25,050
地方債	1年以下	66	114
	1年超3年以下	133	229
	3年超5年以下	633	946
	5年超7年以下	133	229
	7年超10年以下	692	1,302
	10年超	726	1,112
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		2,386	3,934
社債	1年以下	4,583	9,985
	1年超3年以下	18,482	22,213
	3年超5年以下	18,074	13,852
	5年超7年以下	3,639	4,869
	7年超10年以下	1,529	1,806
	10年超	4,126	5,626
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		50,436	58,353
株式	期間の定めのないもの	2,116	2,028
その他の証券	1年以下	—	799
	1年超3年以下	1,708	998
	3年超5年以下	300	198
	5年超7年以下	—	275
	7年超10年以下	300	—
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの(投信等)	68,601	63,677
合 計		70,910	65,949
うち外国債券	1年以下	—	799
	1年超3年以下	1,708	998
	3年超5年以下	300	198
	5年超7年以下	—	275
	7年超10年以下	300	—
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		2,309	2,271
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—

有価証券の時価等情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	17,610	17,677	66	6,077	6,093	16
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	17,610	17,677	66	6,077	6,093	16
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	2,903	2,749	△154
	社 債	24,812	24,553	△258	43,477	42,887	△589
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	24,812	24,553	△258	46,380	45,636	△743
合 計		42,423	42,231	△192	52,457	51,730	△727

2.子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類		2021年9月30日	2022年9月30日
子会社株式		747	747
関連会社株式		—	—
合 計		747	747

時価等情報

3.その他有価証券

(単位:百万円)

種 類		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	526	413	113	464	413	51
	債券	16,529	16,435	93	5,282	5,263	19
	国債	8,386	8,337	48	4,278	4,261	16
	地方債	892	891	1	—	—	—
	社債	7,249	7,207	42	1,004	1,001	2
	その他	37,923	36,798	1,124	1,101	1,099	1
	外国証券	1,811	1,798	12	1,101	1,099	1
	投資信託	36,112	35,000	1,112	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	54,978	53,647	1,130	6,847	6,776	71
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	477	552	△74	452	552	△99
	債券	16,217	16,333	△115	29,598	31,036	△1,437
	国債	13,960	14,069	△108	17,869	19,082	△1,213
	地方債	1,493	1,500	△6	3,934	4,015	△81
	社債	763	763	△0	7,795	7,937	△142
	その他	31,594	32,500	△905	62,824	68,199	△5,375
	外国証券	498	500	△1	1,170	1,199	△28
	投資信託	31,096	32,000	△903	61,653	67,000	△5,346
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	48,290	49,385	△1,095	92,876	99,788	△6,912
合 計		103,268	103,033	235	99,724	106,564	△6,840

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類		2021年9月30日	2022年9月30日
非上場株式 (* 1) (* 2)		365	364
組合出資金 (* 3)		1,392	2,023
合 計		1,758	2,387

(* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 前中間期において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。
当中間期において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額はあります。

当中間期における減損処理額はあります。

なお、減損処理にあたっては、原則として当中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
該当事項はありません。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	為替予約								
	売 建	112	—	△2	△2	94	—	△4	△4
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△2	△2			△4	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

その他の経営指標

利益率

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.10	0.11
資本経常利益率	3.13	3.29
総資産中間純利益率	0.09	0.09
資本中間純利益率	2.72	2.66

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2.資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益/183×365/自己資本平均残高×100 (自己資本＝純資産の部合計)

総資金利鞘

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回 (A)	0.97	0.84	0.98	0.95	0.63	0.96
資金調達原価 (B)	0.96	0.43	0.96	0.94	0.65	0.94
総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	0.41	0.02	0.01	△0.02	0.02

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

		2021年9月30日			2022年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)		570,236	—	570,236	580,082	—	580,082
預金 (B)		775,596	36	775,632	807,577	9	807,586
預貸率	(A)／(B)×100	73.52%	—	73.51%	71.82%	—	71.82%
	期中平均	73.28%	—	73.28%	73.59%	—	73.59%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

		2021年9月30日			2022年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)		145,888	2,309	148,197	153,044	2,271	155,316
預金 (B)		775,596	36	775,632	807,577	9	807,586
預証率	(A)／(B)×100	18.80%	—	19.10%	18.95%	—	19.23%
	期中平均	18.65%	—	19.09%	20.35%	—	20.65%

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
2.国際業務部門の預証率は、値が1,000%を超えるため記載しておりません。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

	2021年9月30日	2022年9月30日
従業員数	492人	478人
預金	1,576	1,689
貸出金	1,159	1,213

(注) 従業員数は期中平均人員（執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く）を記載しております。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

	2021年9月30日	2022年9月30日
営業店舗数	49店	49店
預金	15,829	16,481
貸出金	11,637	11,838

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

大株主一覧(上位10先)

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	5,000	17.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,959	7.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,530	5.46
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松山町17	1,399	5.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,162	4.15
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	767	2.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	708	2.53
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	538	1.92
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	206	0.73
株式会社東北サファリーパーク	福島県二本松市沢松倉1番地	186	0.66
合 計		13,458	48.10%

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,959千株
株式会社日本カストディ銀行 2,238千株
2.三井住友信託銀行株式会社から2022年4月6日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2022年3月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,303	4.66%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	330	1.18
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	82	0.29

資本金の推移

(単位:百万円)

	1992年10月22日	2000年4月1日	2002年3月16日	2005年3月9日	2007年5月23日	2020年1月31日	2022年9月30日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,682	18,682

株式所有者別内訳

(2022年9月30日現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数	一人	12	26	661	46	7	10,597	11,349	—
所有株式数	一単元	48,086	16,463	98,216	5,476	10	111,105	279,356	64,400
割合	—%	17.21	5.89	35.15	1.96	0.00	39.77	100.00	—

(注) 1.自己株式25,562株は「個人その他」に255単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,965	29,722
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,485	20,485
うち、利益剰余金の額	8,499	9,257
うち、自己株式の額(△)	19	20
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△56	△41
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△56	△41
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,106	979
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,106	979
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	184	122
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	38	27
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	30,237	30,809
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	171	169
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	171	169
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	171	169
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	30,066	30,639
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	363,689	380,100
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,363	1,358
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,363	1,358
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,911	17,224
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	380,601	397,325
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	7.89	7.71

■自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	2021年9月30日	2022年9月30日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	27,164	27,854
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,466	20,466
うち、利益剰余金の額	6,717	7,408
うち、自己株式の額(△)	19	20
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,086	952
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,086	952
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	184	122
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	28,434	28,929
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	145	153
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	145	153
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	25
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	145	179
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	28,288	28,749
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	360,949	377,293
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,363	1,358
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,363	1,358
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,997	17,334
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	377,947	394,628
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	7.48	7.28

自己資本の充実の状況等

[定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2021年9月30日		2022年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス項目	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,132	45	1,384	55
	10.地方三公社向け	33	1	27	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,491	99	2,795	111
	12.法人等向け	105,996	4,239	110,673	4,426
	13.中小企業等向け及び個人向け	149,916	5,996	158,190	6,327
	14.抵当権付住宅ローン	16,081	643	16,396	655
	15.不動産取得等事業向け	50,653	2,026	49,509	1,980
	16.三月以上延滞等	588	23	618	24
	17.取立未済手形	4	0	6	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,712	68	1,969	78
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	2,681	107	3,305	132
	(うち出資等のエクスポージャー)	2,681	107	3,305	132
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	16,367	654	15,764	630
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	16,367	654	15,764	630
	22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
	(うち再証券化)	—	—	—	—
	23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
	(うち再証券化)	—	—	—	—
	24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	9,750	390	9,660	386
	25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,363	54	1,358	54
	26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オン・バランス計		358,972	14,358	371,860	14,874

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2021年9月30日		2022年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オフ・バランス項目	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	46	1	65	2
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	3,235	129	4,593	183
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	256	10	289	11
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	0	0	0	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
	オフ・バランス計	3,539	141	4,948	197
	CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	1,172	46	3,291	131
	中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	—	—
	信用リスク・アセット額合計	363,689	14,547	380,100	15,204

(注) 所要自己資本＝リスク・アセット×4%

■ 総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
信用リスク(標準的手法)	14,547	15,204
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	676	688
合計	15,224	15,893

自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2021年9月30日		2022年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス項目	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,132	45	1,384	55
	10.地方三公社向け	33	1	27	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,489	99	2,693	107
	12.法人等向け	109,198	4,367	113,597	4,543
	13.中小企業等向け及び個人向け	149,773	5,990	158,051	6,322
	14.抵当権付住宅ローン	16,081	643	16,396	655
	15.不動産取得等事業向け	50,653	2,026	49,509	1,980
	16.三月以上延滞等	588	23	618	24
	17.取立未済手形	4	0	6	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,712	68	1,969	78
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	3,471	138	4,100	164
	（うち出資等のエクスポージャー）	3,471	138	4,100	164
	（うち重要な出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
	21.上記以外	9,779	391	9,479	379
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
	（うち右記以外のエクスポージャー）	9,779	391	9,479	379
	22.証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
	（うち再証券化）	—	—	—	—
	23.証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
	（うち再証券化）	—	—	—	—
	24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	9,750	390	9,660	386
	25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,363	54	1,358	54
	26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オン・バランス計		356,231	14,249	369,053	14,762

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2021年9月30日		2022年9月30日	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オフ・バランス項目	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	46	1	65	2
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	3,235	129	4,593	183
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	256	10	289	11
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	0	0	0	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計		3,539	141	4,948	197
CVAリスク相当額を8パーセントで除した額		1,172	46	3,291	131
中央清算機関関連エクスポージャー		5	0	—	—
信用リスク・アセット額合計		360,949	14,437	377,293	15,091

(注) 所要自己資本＝リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日
信用リスク(標準的手法)	14,437	15,091
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	679	693
合計	15,117	15,785

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	
				貸出金(与信仮払金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
国内計		837,665	882,796	567,500	577,664	75,393	88,979	0	0	2,206	2,462
国外計		2,296	2,270	—	—	2,296	2,270	—	—	—	—
地 域 別 合 計		839,962	885,067	567,500	577,664	77,690	91,250	0	0	2,206	2,462
製造業		39,434	40,447	34,216	34,222	5,152	6,195	0	0	921	1,083
農業・林業		2,128	1,892	2,028	1,792	100	100	—	—	2	—
漁業		330	326	330	326	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		251	570	151	470	100	100	—	—	—	—
建設業		49,073	48,350	39,909	39,037	9,163	9,313	—	—	71	127
電気・ガス・熱供給・水道業		25,075	29,684	22,096	25,224	200	300	—	—	—	—
情報通信業		4,377	3,021	3,781	2,486	596	535	—	—	6	—
運輸業・郵便業		15,177	16,626	12,905	14,296	2,220	2,329	—	—	47	40
卸売業・小売業		46,173	46,026	39,254	37,911	6,869	8,068	—	—	246	320
金融業・保険業		26,619	30,383	12,888	13,902	11,467	14,522	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業		56,159	55,355	47,173	45,785	8,849	9,430	—	—	54	219
その他の各種サービス業		75,854	75,741	68,564	66,430	7,110	9,036	—	—	699	525
国・地方公共団体		200,841	225,900	83,240	83,746	25,862	31,319	—	—	—	—
その他		298,464	310,740	200,957	212,032	—	—	—	—	156	145
業 種 別 合 計		839,962	885,067	567,500	577,664	77,690	91,250	0	0	2,206	2,462
1年以下		61,256	75,703	59,770	67,641	1,438	7,996	0	0	1,126	1,593
1年超3年以下		67,247	61,152	48,894	39,673	17,342	19,835	—	—	243	228
3年超5年以下		77,395	77,709	53,784	56,580	21,435	18,953	—	—	3	31
5年超7年以下		51,720	43,807	44,636	38,082	7,033	5,725	—	—	51	125
7年超10年以下		109,657	107,909	103,615	100,802	6,042	7,107	—	—	175	87
10年超		278,655	304,672	255,362	273,569	23,293	30,327	—	—	591	379
期間の定めのないもの		194,029	214,111	1,436	1,314	1,104	1,304	—	—	13	16
残 存 期 間 別 合 計		839,962	885,067	567,500	577,664	77,690	91,250	0	0	2,206	2,462

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	973	133	1,106	993	△14	979
個別貸倒引当金	4,020	△49	3,970	4,318	217	4,536
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	4,994	83	5,077	5,311	203	5,515

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

【単体】

(単位:百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	
		貸出金(与信仮払金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引				債券		デリバティブ取引			
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
国内計		834,706	879,380	570,559	580,452	75,359	88,942	0	0	2,175	2,429
国外計		2,296	2,270	—	—	2,296	2,270	—	—	—	—
地 域 別 合 計		837,003	881,651	570,559	580,452	77,655	91,213	0	0	2,175	2,429
製造業		39,419	40,432	34,216	34,222	5,138	6,180	0	0	921	1,083
農業・林業		2,128	1,892	2,028	1,792	100	100	—	—	2	—
漁業		330	326	330	326	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		251	570	151	470	100	100	—	—	—	—
建設業		49,073	48,350	39,909	39,037	9,163	9,313	—	—	71	127
電気・ガス・熱供給・水道業		25,075	29,684	22,096	25,224	200	300	—	—	—	—
情報通信業		4,377	3,021	3,781	2,486	596	535	—	—	6	—
運輸業・郵便業		15,177	16,626	12,905	14,296	2,220	2,329	—	—	47	40
卸売業・小売業		46,163	46,016	39,254	37,911	6,859	8,058	—	—	246	320
金融業・保険業		29,821	33,307	16,090	16,826	11,467	14,522	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業		56,159	55,355	47,173	45,785	8,849	9,430	—	—	54	219
その他の各種サービス業		75,844	75,729	68,564	66,430	7,099	9,024	—	—	699	525
国・地方公共団体		200,841	225,900	83,240	83,746	25,862	31,319	—	—	—	—
その他		292,338	304,436	200,814	211,896	—	—	—	—	125	112
業 種 別 合 計		837,003	881,651	570,559	580,452	77,655	91,213	0	0	2,175	2,429
1年以下		62,822	77,408	61,336	69,345	1,438	7,996	0	0	1,121	1,586
1年超3年以下		68,328	61,971	49,975	40,529	17,342	19,798	—	—	217	202
3年超5年以下		77,772	77,937	54,197	56,808	21,400	18,953	—	—	3	31
5年超7年以下		51,720	43,807	44,636	38,082	7,033	5,725	—	—	51	125
7年超10年以下		109,657	107,909	103,615	100,802	6,042	7,107	—	—	175	87
10年超		278,655	304,672	255,362	273,569	23,293	30,327	—	—	591	379
期間の定めのないもの		188,045	207,944	1,436	1,314	1,104	1,304	—	—	13	16
残 存 期 間 別 合 計		837,003	881,651	570,559	580,452	77,655	91,213	0	0	2,175	2,429

【単体】

(単位:百万円)

区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	961	125	1,086	977	△25	952
個別貸倒引当金	3,853	△53	3,799	4,175	209	4,384
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	4,814	71	4,885	5,152	184	5,336

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		期中増減額		中間期末残高		期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
国内計	4,020	4,318	△49	217	3,970	4,536	3,853	4,175	△53	209	3,799	4,384
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	4,020	4,318	△49	217	3,970	4,536	3,853	4,175	△53	209	3,799	4,384
製造業	517	1,172	363	14	880	1,187	517	1,172	363	14	880	1,187
農業・林業	0	0	△0	△0	0	—	0	0	△0	△0	0	—
漁業	37	31	△12	—	24	31	37	31	△12	—	24	31
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	220	140	△151	131	68	271	220	140	△151	131	68	271
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	—	△0	—	—	—	0	—	△0	—	—	—
運輸業・郵便業	23	43	15	4	38	47	23	43	15	4	38	47
卸売業・小売業	792	742	△136	15	655	758	792	742	△136	15	655	758
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	94	69	1,080	△0	1,175	68	94	69	1,080	△0	1,175	68
その他の各種サービス業	2,113	1,929	△1,210	40	903	1,969	2,113	1,929	△1,210	40	903	1,969
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	220	189	3	11	223	201	53	47	△0	3	52	50
業 種 別 合 計	4,020	4,318	△49	217	3,970	4,536	3,853	4,175	△53	209	3,799	4,384

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	148	1	148	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	97	—	97	—
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	1	—	1
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1	2	—	0
業 種 別 合 計	246	4	245	2

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月30日		2022年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	18,225	272,157	30,070	294,096
10%	2,015	28,437	2,015	33,538
20%	68,011	186	48,961	168
35%	—	45,915	—	46,830
50%	34,039	289	40,107	368
75%	75	186,905	—	197,915
100%	2,595	166,882	3,132	172,575
150%	—	233	—	250
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	124,961	701,008	124,286	745,744

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	162	133
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	19,566	19,730

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	0	0
派生商品取引	0	0
外国為替関連取引	0	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	0	0

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

出資等に関する事項

出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)				
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
上場している出資等	1,004	1,005	917	918
上場に該当しない出資等	2,505	1,714	3,135	2,339
合 計	3,509	2,719	4,052	3,257

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)				
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
売却損益額	—	—	—	—
償却額	0	0	0	50

中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)				
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
中間貸借対照表で認識され中間損益計算書で認識されない評価損益の額	38	38	△48	△48
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式 (注)	67,000	67,000

(注) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	5,337	473	764
2	下方パラレルシフト	2,258	0	0	0
3	スティープ化	0	4,333		
4	フラット化	1,900	0		
5	短期金利上昇	212	3,915		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	2,258	5,337	473	764
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額（連結）	30,639		30,066	
	自己資本の額（単体）	28,749		28,288	

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況及び組織に関する事項	
大株主	37
■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	17
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	17
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益・業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	22
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	22
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	22
資金利鞘	36
受取利息、支払利息の増減	23
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中間純利益率、資本中間純利益率	36
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	25
定期預金の残存期間別残高	26
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	27
貸出金の残存期間別残高	27
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	28
使途別の貸出金残高	27
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	28
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	29
特定海外債権残高	29
預貸率の期末値、期中平均値	36
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	31
有価証券の種類別残存期間別残高	32
有価証券の種類別平均残高	31
預託率の期末値、期中平均値	36
■業務の運営に関する事項	
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	1
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	18
中間損益計算書	18
中間株主資本等変動計算書	19
債権のうち次のものの額及びリスク管理債権の合計額	30
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権	
自己資本の充実の状況	39
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	33
金銭の信託	34
デリバティブ取引	35

貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	29
貸出金償却の額	29
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	18

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

■主要な事業に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	4
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	4
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
債権のうち次のものの額及びリスク管理債権の合計額	16
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権	
自己資本の充実の状況	38
セグメント情報	14
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	5

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

■資産査定公表事項	30
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

その他の開示項目

営業店一覧	3
中間連結包括利益計算書	5
中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
役務取引の状況	24
その他業務利益の内訳	24
預金科目別残高(中間期末残高)	25
預金者別残高(中間期末残高)	25
貸出金残高(中間期末残高)	27
消費者ローン残高	29
有価証券残高(中間期末残高)	31
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	36
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	36
資本金の推移	37
株式所有者別内訳	37

以上



2023年1月

発行 福島銀行総合企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <https://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。